



東証一部上場

証券
コード 3724



2009年3月期決算概要

ご説明資料

2009年5月1日

株式会社ベリサーブ

財務ハイライト

(単位:百万円)	前々期 (2007年3月)	前 期 (2008年3月)	当 期 (2009年3月)	前期比 増 減	前期比 増減率
売 上 高	6,981	8,822	7,402	△1,419	△16.1%
売 上 原 価	4,741	6,013	5,240	△773	△12.9%
売 上 総 利 益	2,239	2,808	2,162	△646	△23.0%
利 益 率	32.1%	31.8%	29.2%	△ 2.6 pt	
販売費及び一般管理費	1,085	1,404	1,593	188	13.4%
販管費比率	15.6%	15.9%	21.5%	5.6pt	
営 業 利 益	1,153	1,404	568	△835	△59.5%
利 益 率	16.5%	15.9%	7.7%	△ 8.2pt	
営 業 外 収 益	4	24	18	△ 6	-
営 業 外 費 用	0	44	7	△ 37	-
経 常 利 益	1,157	1,383	579	△804	△58.1%
利 益 率	16.6%	15.7%	7.8%	△ 7.9pt	
当 期 純 利 益	657	788	297	△ 490	△62.2%
利 益 率	9.4%	8.9%	4.0%	△ 4.9pt	

当期決算のポイント

■売上高 7,402百万円 (前期比 16.1% 減)

- 世界的な景気後退によるメーカーの生産調整をうけ、サービス対象製品の主力（ITS関連分野／デジタル家電／携帯電話）で減少。

■営業利益 568百万円(前期比 59.5% 減)

- 検証技術者の採用による採用及び教育コストの増加。
(2009/3末での社員数 285 名)

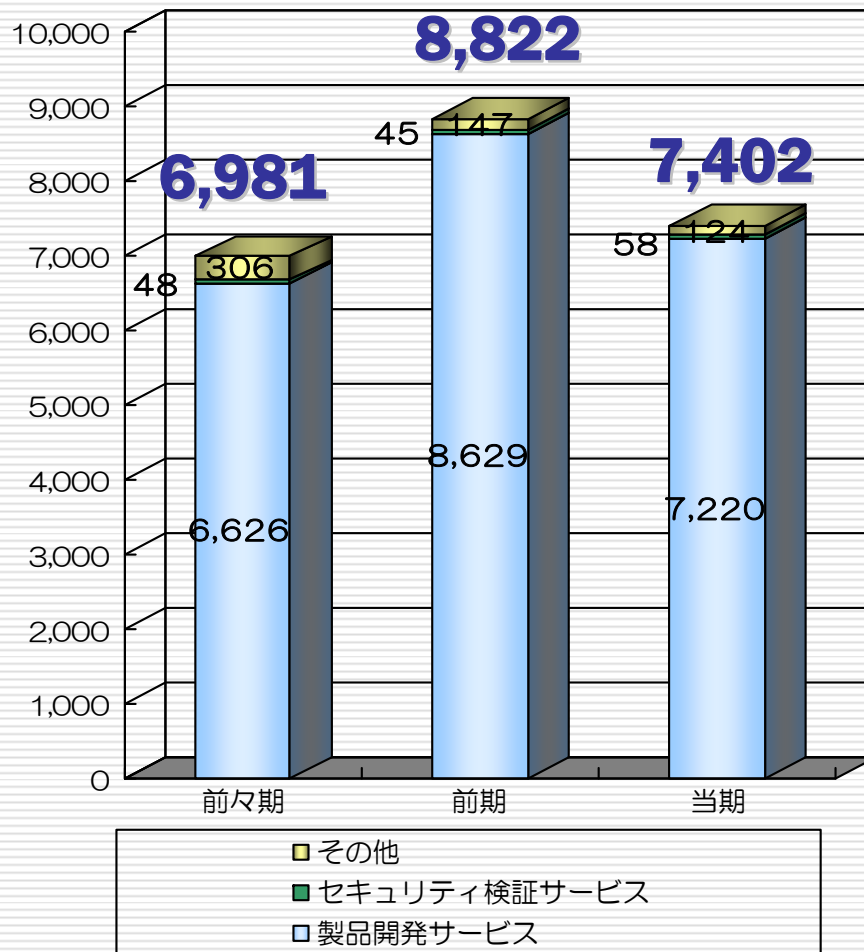
■経常利益 579百万円 (前期比 58.1% 減)

■当期純利益 297百万円 (前期比 62.2% 減)

事業部門別売上高(期別比較)

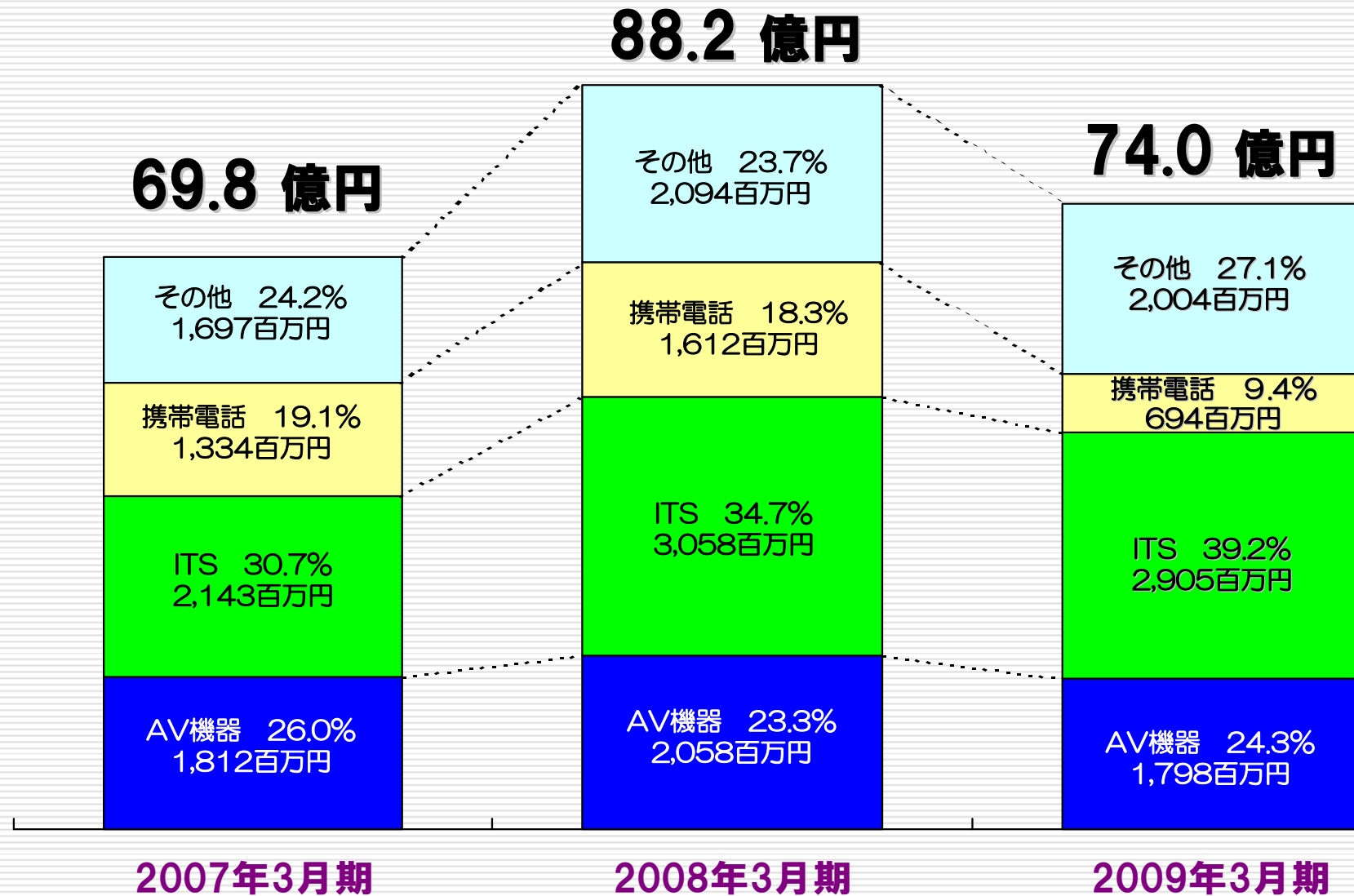
単位：百万円

単位：百万円



部門	前々期 (2007年3月)	前期 (2008年3月)	当期 (2009年3月)	%	前期比
開発支援検証サービス	6,499	8,463	7,097	95.9%	▲16.1%
認定支援サービス	96	128	56	0.8%	▲56.2%
検証情報サービス	30	38	66	0.9%	74.0%
製品検証サービス	6,626	8,629	7,220	97.5%	▲16.3%
セキュリティ検証サービス	48	45	58	0.8%	27.6%
その他サービス	306	147	124	1.7%	▲15.6%
計	6,981	8,822	7,402	100%	▲16.1%

サービス対象製品別売上(期別比較)



貸借対照表(対前期比)

(単位：百万円)

	前期 (2008年3月)	当期 (2009年3月)	増減
(資産)			
流動資産	5,005	4,709	▲ 296
現金及び預金	2,873	3,560	687
売掛金	1,158	1,006	▲ 152
有価証券	800	-	▲ 800
その他流動資産	174	143	▲ 31
固定資産	396	401	4
有形固定資産	122	112	▲ 9
無形固定資産	65	75	10
投資その他	209	212	3
資産合計	5,402	5,111	▲ 291
(負債)			
流動負債	1,070	604	▲ 466
固定負債	3	4	1
負債合計	1,073	608	▲ 465
(純資産)			
資本金	779	780	1
資本剰余金	763	764	1
利益剰余金	2,786	2,956	170
純資産合計	4,328	4,502	174
負債純資産合計	5,402	5,111	▲ 291

<前期末との比較>

資産 : 2.9 億円減少

現金及び預金の増加 : 6.8 億円

有価証券の減少 : 8.0 億円

(内容は譲渡性預金で、実質は預金)

売掛金の減少 : 1.5 億円

負債 : 4.6 億円減少

流動負債の減少 : 4.6 億円

主に、買掛金の減少 : 1.5 億円

純資産 : 1.7 億円増加

■ 利益剰余金 1.7 億円増加

損益計算書(前期比)

(単位：百万円)

	前期 2008年3月期	当期 2009年3月期	増	減	増減率
売上高	8,822	7,402	▲1,419		▲16.1%
売上原価	6,013	5,240	▲773		▲12.9%
売上総利益	2,808	2,162	▲646		▲23.0%
利益率	31.8%	29.2%	▲2.6pt		
販売費及び一般管理費	1,404	1,593	188		13.4%
販管費比率	15.9%	21.5%	5.6pt		
営業利益	1,404	568	▲836		▲59.5%
利益率	15.9%	7.7%	▲8.2pt		
営業外収益	24	18	▲6		-
営業外費用	44	7	▲37		-
経常利益	1,383	579	▲804		▲58.1%
利益率	15.7%	7.8%	▲7.9pt		
特別損失	-	9	9		-
税引前当期純利益	1,383	569	▲814		-
法人税等、調整額	595	272	▲323		-
当期純利益	788	297	▲490		62.2%
利益率	8.9%	4.0%	▲4.9pt		

■売上高 7,402 百万円

売上総利益率 29.2 %

(前期比 2.6 pt 減少)

■販管費および一般管理費

販管費 1,593 百万円

(前期比 188百万円増加)

販管費比率 21.5 %

(前期比 5.6 pt増加)

主に、

- ・技術者の採用及び育成に伴う費用
- ・増員分の人件費の増加。
- ・本社スタッフ部門の充実

■営業外収益 18 百万円

■営業外費用 7 百万円

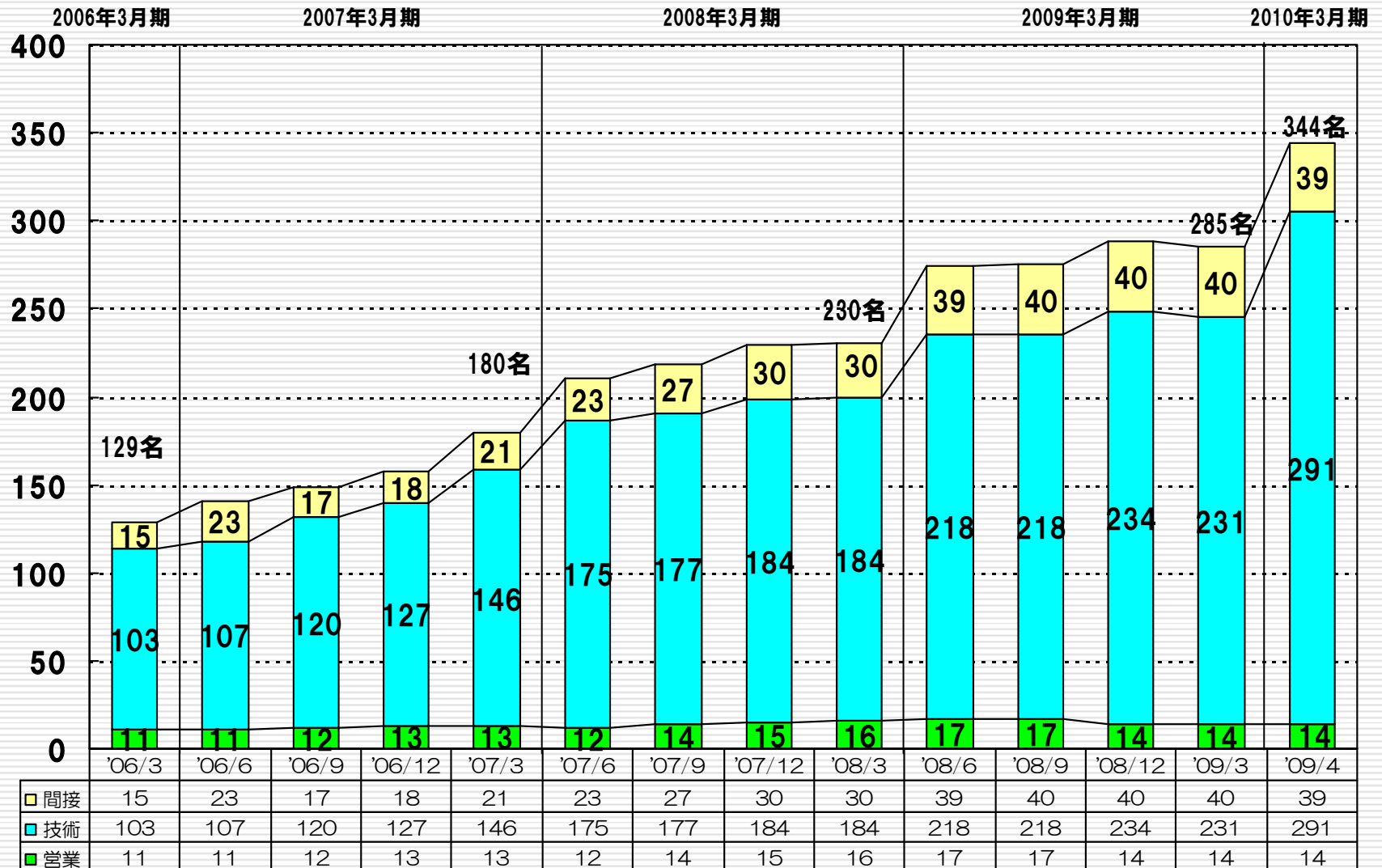
■特別損失 9 百万円

キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

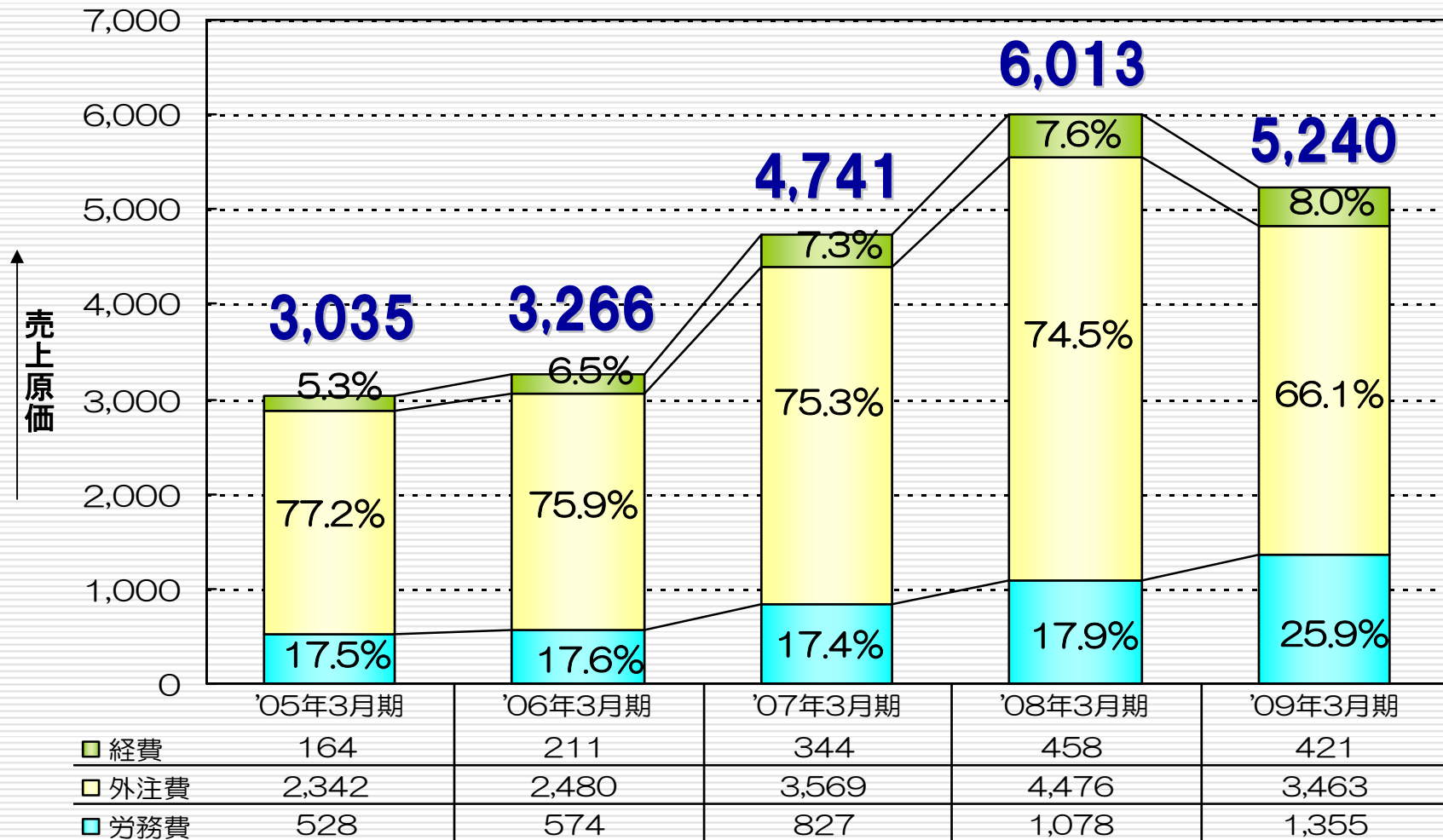
区 分	当期 2009年3月期	主 要 因
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	83	当期純利益 569百万円 売上債権の減少 152百万円 仕入債務の減少 △ 154百万円 法人税等の支払額 △ 535百万円
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 67	有形固定資産の取得 △ 21百万円 無形固定資産の取得 △ 33百万円 敷金保証金の差入 △ 21百万円
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 124	株式発行による収入 3百万円 配当支払い △ 127百万円
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4	
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)	△ 112	
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,673	
VII 現金及び現金同等物の期末残高	3,560	

社員数推移



売上原価増減分析(期別比)

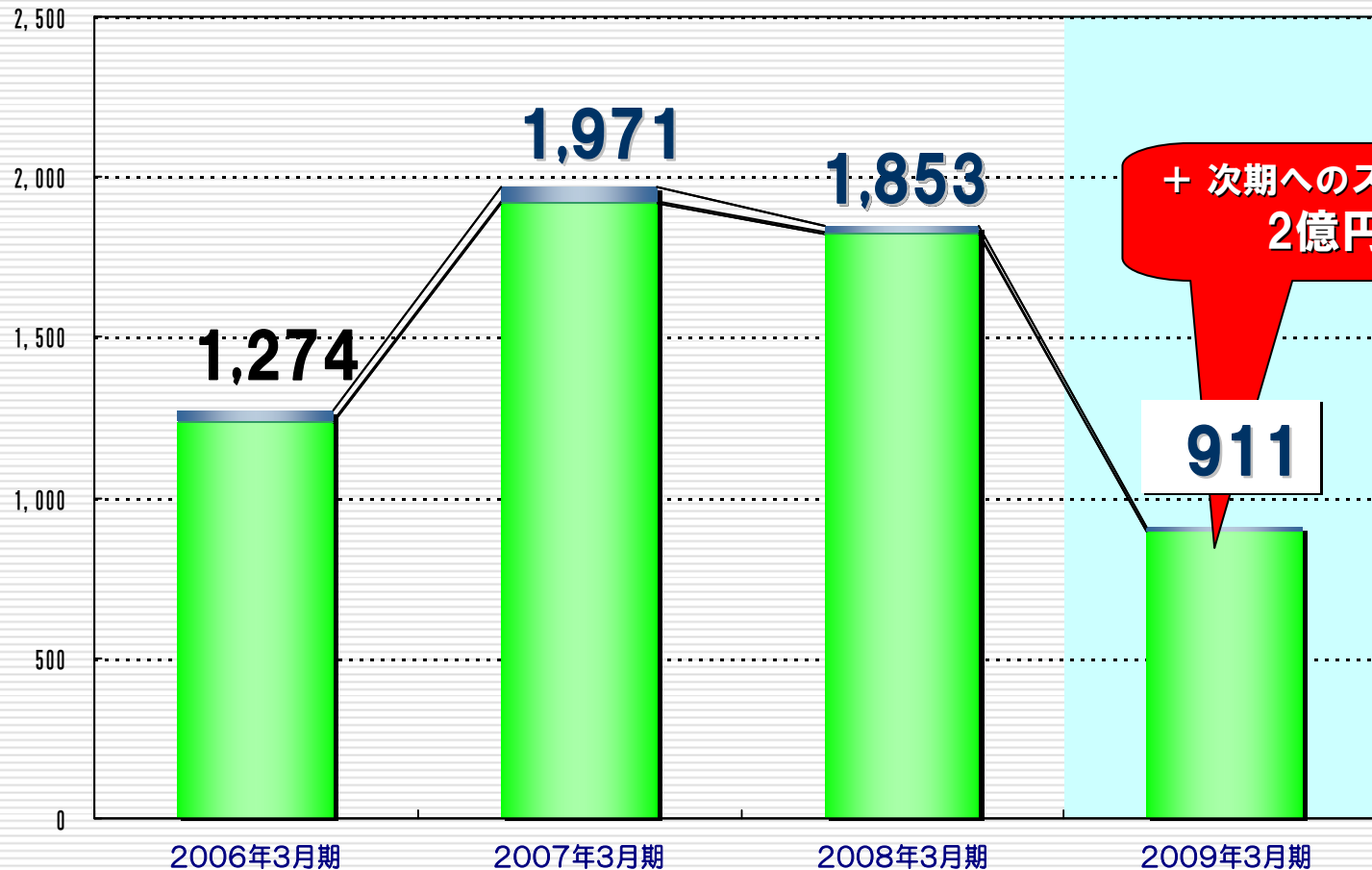
(単位：百万円)



%は、売上原価構成比

受注残の推移 (期末時点比較)

(単位：百万円)



+ 次期へのスライド
2億円

911

■ 製品検証サービス ■ セキュリティ検証サービス ■ その他サービス

通期の見通し

中期経営計画については、
昨今の経済環境を鑑み見直しを中止し、次期の見通しのみを開示する。

	2010年3月期見通し	
	第2四半期	通期
売上高	2,500 百万円	5,500 百万円
営業利益	△ 80 百万円	180 百万円
経常利益	△ 80 百万円	180 百万円
当期純利益	△ 50 百万円	95 百万円

配当について

1株当たりの配当金の状況（過去4期ならびに次期の見通し）

(単位：円)	中間	期末	年間	年間配当総額
2006年3月期	-	1,500	1,500	36百万円
2007年3月期	-	2,500	2,500	60百万円
2008年3月期	-	3,500	3,500	89百万円
2009年3月期	1,500	2,000	3,500	89百万円
2010年3月期 (見通し)	500	1,000	1,500	38百万円



経営環境と今後の見通し

経営環境：主要分野の動向

自動車 (ITS分野)

- ✓ 自動車販売：世界的に急減速。
- ✓ 主力メーカーで在庫調整。新製品開発の抑制・先送り。
- ✓ 成長分野への基礎技術研究は引き続き行われる。

デジタル 家電

- ✓ テレビの世代交代：
アナログ → デジタルへの流れは変わらず。
- ✓ 販売台数 増加するも、価格下落が進む。

携帯電話

- ✓ 第三世代携帯電話への移行過程
- ✓ 販売方式の変更による買換サイクルの長期化の影響
- ✓ 次世代携帯電話に向けた規格整備期（LTE等）

設立からの当社の推移

2002.03
社員数
53名

→

2009.4
社員数
345名

6.5 倍

新たな成長ステージ

製品検証サービスに注力しながら
+
検証ビジネスに関連するビジネス

<外的要因>

- ・景況感の急激な悪化

<内的要因>

- ・お客様に対応した体制整備

新たな成長ステージに向けた 基盤整備

2004.12 東証マザーズ
2007.12 東証一部

2001.7 当社設立

創業からパブリックカンパニーへ

製品検証サービスが中心

当社の強み

- ・専門的な技術ノウハウ
- ・技術者の育成
- ・産学共同での研究

2010年3月期における施策

営業強化

分室における営業強化
コスト削減への提案

コスト削減

ライン、階層の整理・再構築（重複機能を整理）
テストング業務の低減化

先行投資

フルライン検証の完成
グローバル化への対応
セキュリティ
検証の人材育成

フルライン検証サービスの推進

効率的な品質管理を行うために、各段階において総合的な検証サービスを提供。

顧客における製品開発の流れ



メーカーにおけるグローバル展開

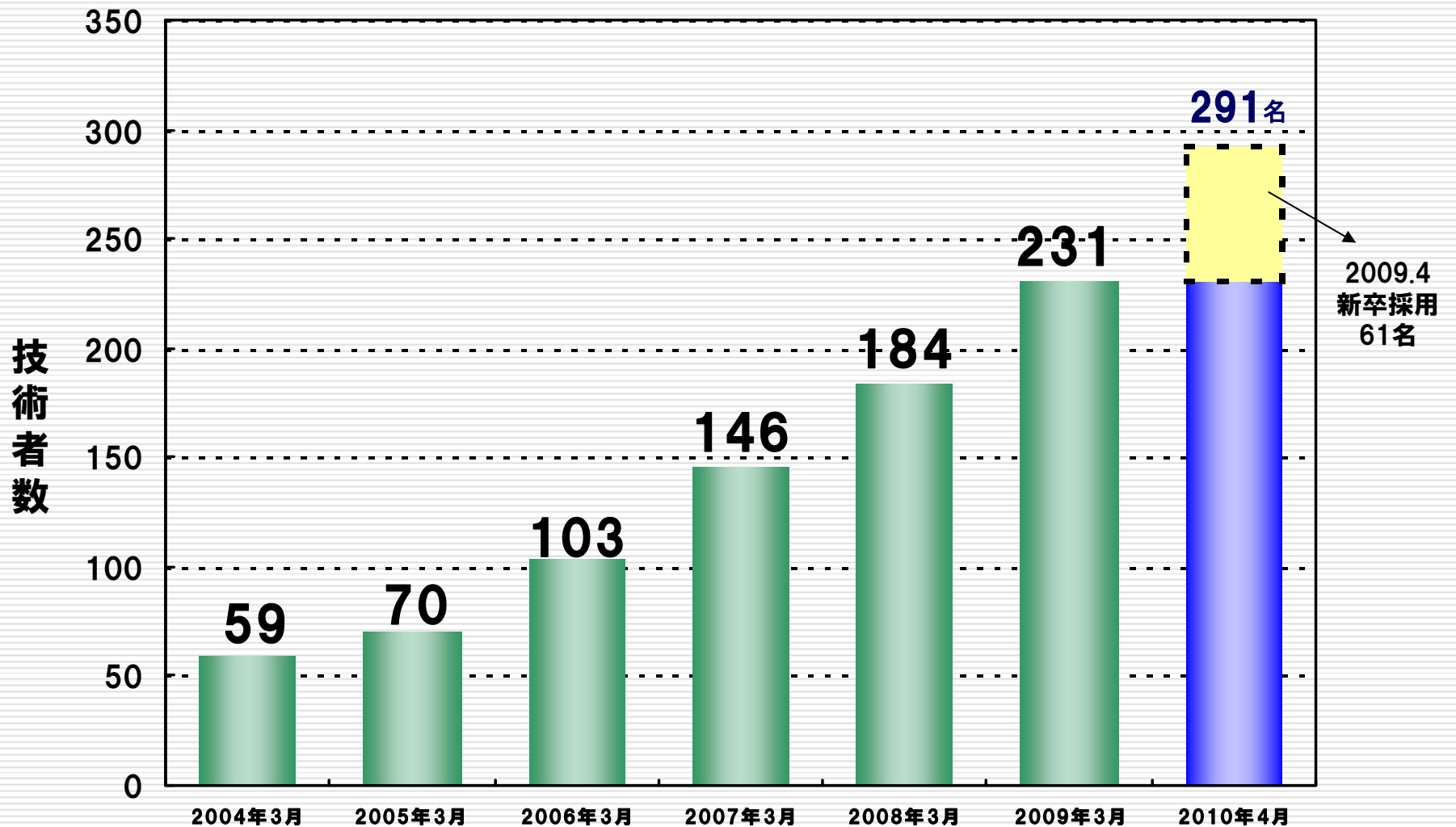
国内を中心（生産、生産＋研究開発）

日本からの輸出

生産拠点、マーケットの最適化

研究開発、生産拠点、マーケットの最適化
（グローバル企業へ）

システム検証技術者数推移



検証事業の産業化に向け



2005.10
IT検証産業協会設立
2009.04
任意団体 → 一般社団法人
57社
(2009年4月21日現在)

海外の機関との情報交換

知名度向上

コンソーシアム

検証ビジネスの
産業化



IT検証技術者認定試験



技術者の
地位向上

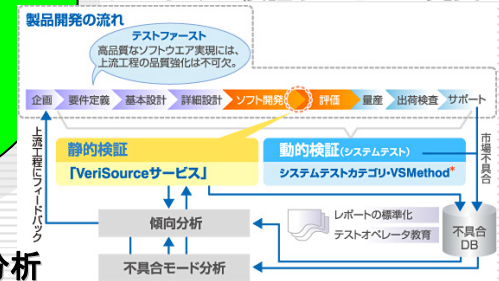
サービスの
多様化

フルライン検証サービスの充実

静的検証

動的検証

不具合モード分析





私たちの使命は、
市場に投入されるIT関連製品およびシステムの検証を通じて、
より快適なIT社会づくりに貢献することです。

<免責事項>

本資料は、当社の2009年3月期決算に関する情報の提供を目的としたものであり、当社の株式の購入や売却を勧誘するものではありません。

本資料の内容には、将来の業績に関する意見や予測等の情報を掲載することがありますが、これらの情報は、資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。よってその実現・達成を約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。

本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。また、本資料のいかなる部分も電子的または、機械的な方法を問わず、無断での複製、転送等を行わないようお願いいたします。